

# 姫路市の介護

---

平成30年度(実績)年報

令和元年(2019年)9月

姫路市健康福祉局

1	人口動態	P. 2
2	第1号被保険者数	P. 3
3	要支援・要介護認定	P. 4
4	介護保険料	P. 6
5	保険給付	P. 10
6	地域支援事業	P. 17
7	地域包括支援センター	P. 21
8	介護人材確保事業	P. 24
9	決算状況	P. 25
10	第7期計画の進捗状況	P. 29
11	資料	P. 31
	(1) 本市の介護保険事業の沿革	
	(2) 介護保険料の変遷	
	(3) 介護保険事業を所管する本市の組織	
	(4) 指定事業所（施設）数	

令和元年(2019年)9月

▶ この実績年報は、介護保険事業実績と姫路市高齢者保健福祉計画及び姫路市介護保険事業計画に基づく、取組内容等の報告を兼ねています。  
掲載内容は、適宜見直しています。

# 1 人口動態

## ▶ 平成31年3月31日現在の人口

日常生活圏域	小学校・義務教育学校区	人口 [A]	65歳以上人口 [B]	高齢化率 [B/A]
北部	城北、広峰、水上、砥堀、増位、豊富、山田、船津	56,436人	15,758人	27.9%
中部第一	白鷺、野里、城東、東、船場、城西、城乾	50,374人	14,967人	29.7%
中部第二	城陽、手柄、荒川、高岡、高岡西、安室、安室東	87,729人	20,402人	23.3%
東部	花田、四郷、御国野、別所、谷外、谷内	42,110人	10,597人	25.2%
灘	白浜、八木、糸引、的形、大塩	42,135人	10,647人	25.3%
飾磨	飾磨、津田、英賀保、高浜、妻鹿	64,330人	14,243人	22.1%
広畑	広畑、広畑第二、八幡、大津、南大津	54,006人	13,162人	24.4%
網干	大津茂、網干、網干西、旭陽、勝原、余部	52,438人	13,429人	25.6%
西部	曾左、白鳥、太市、林田、伊勢、峰相、青山	40,148人	12,791人	31.9%
家島	家島、坊勢	4,975人	1,917人	38.5%
夢前	置塩、古知、前之庄、筋野、上菅、菅生	17,790人	6,092人	34.2%
香寺	香呂、香呂南、中寺	18,712人	6,063人	32.4%
安富	安富南、安富北	5,009人	1,557人	31.1%
計		536,192人	141,625人	26.4%

※ 人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む）

## 2 第1号被保険者数

### ▶ 第1号被保険者数（65歳以上の被保険者数）〔各年度末現在〕

- ▶ 第1号被保険者数は増加を続けているものの、その増加率は近年緩やかになっている。
- ▶ 前期高齢者数（65歳以上74歳以下の高齢者数）と後期高齢者数（75歳以上の高齢者数）の構成比は、後期高齢者数の割合が徐々に増加している。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
第1号被保険者数	132,814人	136,002人	138,302人	139,939人	141,477人
前年度増減比		[2.4%]	[1.7%]	[1.2%]	[1.1%]
65歳～74歳	72,542人	73,134人	72,403人	71,748人	70,868人
構成比	(54.6%)	(53.8%)	(52.4%)	(51.3%)	(50.1%)
75歳以上	60,272人	62,868人	65,899人	68,191人	70,609人
構成比	(45.4%)	(46.2%)	(47.6%)	(48.7%)	(49.9%)

### 3 要支援・要介護認定

#### (1) 申請件数及び審査件数〔年間〕

- ▶ 申請件数及び審査件数の増減については、全体の6割以上を占める更新申請件数に大きく左右され、平成29年4月から段階的に更新の有効期間を延長したことにより、更新申請件数が減少したことに伴い総数も減少している。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
申請件数	32,560件	32,662件	33,544件	33,309件	30,751件
新規	6,911件	6,739件	6,691件	7,007件	7,189件
前年度増減比		(▲ 2.5%)	(▲ 0.7%)	(4.7%)	(2.6%)
区分変更	4,743件	4,434件	4,621件	4,768件	5,093件
前年度増減比		(▲ 6.5%)	(4.2%)	(3.2%)	(6.8%)
更新	20,906件	21,489件	22,232件	21,534件	18,469件
前年度増減比		(2.8%)	(3.5%)	(▲ 3.1%)	(▲ 14.2%)
審査件数	31,330件	32,226件	32,301件	32,601件	29,798件

#### (2) 要支援・要介護認定者及び事業対象者数〔各年度末現在〕

- ▶ 認定者数は全体的に増加している。  
▶ 特に、要支援1と要介護4の割合が増加傾向にある。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
認定者数	28,164人	29,272人	29,844人	30,206人	31,820人
要支援1	6,031人	6,205人	6,674人	6,558人	7,532人
構成比	(21.4%)	(21.2%)	(22.4%)	(21.7%)	(23.7%)
要支援2	4,529人	4,770人	4,630人	4,780人	4,777人
構成比	(16.1%)	(16.3%)	(15.5%)	(15.8%)	(15.0%)
要介護1	5,965人	6,094人	6,291人	6,249人	6,413人
構成比	(21.2%)	(20.8%)	(21.1%)	(20.7%)	(20.2%)
要介護2	3,507人	3,700人	3,607人	3,791人	3,957人
構成比	(12.5%)	(12.6%)	(12.1%)	(12.6%)	(12.4%)
要介護3	3,309人	3,217人	3,204人	3,195人	3,213人
構成比	(11.7%)	(11.0%)	(10.7%)	(10.6%)	(10.1%)
要介護4	2,498人	2,901人	2,967人	3,238人	3,413人
構成比	(8.9%)	(9.9%)	(9.9%)	(10.7%)	(10.7%)
要介護5	2,325人	2,385人	2,471人	2,395人	2,515人
構成比	(8.2%)	(8.2%)	(8.3%)	(7.9%)	(7.9%)
事業対象者数				350人	294人

※ 事業対象者とは、65歳以上の人で基本チェックリストに該当した人（平成29年4月から開始）

(3) 認定者数に占める第1号被保険者数及び第2号被保険者数の割合〔平成30年度末現在〕

▶ 第1号被保険者で認定を受けている場合、第2号被保険者と比較して、要支援の比率が高い。

	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40歳～64歳)
認定者数	31,176人	644人
構成比	(100.0%)	(100.0%)
要支援1	7,442人	90人
構成比	(23.9%)	(14.0%)
要支援2	4,693人	84人
構成比	(15.1%)	(13.0%)
要介護1	6,254人	159人
構成比	(20.1%)	(24.7%)
要介護2	3,872人	85人
構成比	(12.4%)	(13.2%)
要介護3	3,149人	64人
構成比	(10.1%)	(9.9%)
要介護4	3,336人	77人
構成比	(10.7%)	(12.0%)
要介護5	2,430人	85人
構成比	(7.7%)	(13.2%)

(4) 要支援・要介護認定率〔平成30年度末現在〕

▶ 本市の要支援・要介護認定率（65歳以上の被保険者数に占める認定者数の割合）は、全国平均より高い。特に、要支援1・2の認定率は、高い水準にある。

▶ 姫路市

認定率	22.0%	認定者数31,176人 / 被保険者数141,477人
要支援1・2	8.6%	認定者数12,135人 / 被保険者数141,477人
要介護1～5	13.4%	認定者数19,041人 / 被保険者数141,477人



▶ 全国平均〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）平成31年3月分から算定〕

認定率	18.3%	認定者数6,452,585人 / 被保険者数35,251,985人
要支援1・2	5.2%	認定者数1,820,500人 / 被保険者数35,251,985人
要介護1～5	13.1%	認定者数4,632,085人 / 被保険者数35,251,985人

## 4 介護保険料

### (1) 本市の介護保険料

段階	対象者		保険料率	保険料	
	世帯	本人		年額	月額
第1段階	生活保護受給者		基準額×0.375	27,000円	2,250円
	市民税 非課税世帯	老齢福祉年金受給者 課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円以下 の人			
課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円を超 えて120万円以下の人					
課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が120万円を 超える人					
第2段階	市民税 課税世帯 (本人非課 税)	課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円以下 の人	基準額×0.9	64,800円	5,400円
第3段階		課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円を超 える人	基準額	72,000円	6,000円
第4段階		合計所得金額が120万円未 満の人	基準額×1.2	86,400円	7,200円
第5段階	市民税 課税世帯 (本人課税)	合計所得金額が120万円以 上200万円未満の人	基準額×1.3	93,600円	7,800円
第6段階		合計所得金額が200万円以 上300万円未満の人	基準額×1.5	108,000円	9,000円
第7段階		合計所得金額が300万円以 上400万円未満の人	基準額×1.7	122,400円	10,200円
第8段階		合計所得金額が400万円以 上700万円未満の人	基準額×1.8	129,600円	10,800円
第9段階		合計所得金額が700万円以 上1,000万円未満の人	基準額×1.9	136,800円	11,400円
第10段階		合計所得金額が1,000万円 以上の人	基準額×2.0	144,000円	12,000円

▶ 全国平均〔厚生労働省報道資料（平成30年5月21日）より〕

基準月額	5,869円
------	--------

(2) 保険料段階別の第1号被保険者数〔平成30年度〕

	対象者		保険料率	年額	全体		特別徴収		普通徴収			
	世帯	本人			構成比	構成比	構成比	構成比				
第1段階	生活保護受給者		基準額 ×0.45	32,400円	30,795人	(21.1%)	24,393人	(16.7%)	6,402人	(4.4%)		
	市民税 非課税 世帯	高齢福祉年金受給者 課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円以下の人										
第2段階		課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円を超えて 120万円以下の人		基準額 ×0.7	50,400円	11,642人	(8.0%)	11,383人	(7.8%)	259人	(0.2%)	
		第3段階	課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が120万円を超える 人		基準額 ×0.75	54,000円	11,775人	(8.1%)	11,546人	(7.9%)	229人	(0.2%)
			第4段階	市民税 課税世帯 (本人非 課税)	課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円以下の人		基準額 ×0.9	64,800円	20,565人	(14.1%)	17,917人	(12.3%)
課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円を超える 人		基準額			72,000円	16,676人	(11.5%)	16,454人	(11.3%)	222人	(0.2%)	
第5段階												
第6段階		合計所得金額等が120 万円未満の人		基準額 ×1.2	86,400円	17,081人	(11.7%)	15,781人	(10.8%)	1,300人	(0.9%)	
第7段階		合計所得金額等が120 万円以上200万円未満 の人		基準額 ×1.3	93,600円	19,052人	(13.1%)	17,902人	(12.3%)	1,150人	(0.8%)	
第8段階		合計所得金額等が200 万円以上300万円未満 の人		基準額 ×1.5	108,000円	8,820人	(6.0%)	8,023人	(5.5%)	797人	(0.5%)	
第9段階		合計所得金額等が300 万円以上400万円未満 の人		基準額 ×1.7	122,400円	3,585人	(2.5%)	3,199人	(2.2%)	386人	(0.3%)	
第10段階	合計所得金額等が400 万円以上700万円未満 の人		基準額 ×1.8	129,600円	3,221人	(2.2%)	2,792人	(1.9%)	429人	(0.3%)		
第11段階	合計所得金額等が700 万円以上1,000万円未 満の人		基準額 ×1.9	136,800円	940人	(0.6%)	787人	(0.5%)	153人	(0.1%)		
第12段階	合計所得金額等が 1,000万円以上の人		基準額 ×2.0	144,000円	1,659人	(3.9%)	1,346人	(3.4%)	313人	(0.5%)		
計					145,811人	(100.0%)	131,523人	(90.2%)	14,288人	(9.8%)		

※ 併徴（特別徴収と普通徴収が重複する場合）の人数は、特別徴収に含む。

※ 年度中の転出者・死亡者を含む。



## (3) 保険料段階別収納状況〔平成30年度〕

	調定		収納		未納		収納率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第1段階	202,809件	958,246,320円	194,230件	930,159,640円	8,579件	28,086,680円	97.1%
普通徴収	64,148件	208,890,620円	55,569件	180,803,940円	8,579件	28,086,680円	86.6%
第2段階	70,519件	573,819,940円	69,807件	570,311,410円	712件	3,508,530円	99.4%
普通徴収	4,406件	20,136,380円	3,694件	16,627,850円	712件	3,508,530円	82.6%
第3段階	71,407件	620,433,910円	70,727件	616,953,850円	680件	3,480,060円	99.4%
普通徴収	5,080件	24,161,710円	4,400件	20,681,650円	680件	3,480,060円	85.6%
第4段階	128,879件	1,276,256,410円	124,815件	1,249,902,800円	4,064件	26,353,610円	97.9%
普通徴収	26,836件	175,580,010円	22,772件	149,226,400円	4,064件	26,353,610円	85.0%
第5段階	100,562件	1,182,136,120円	100,162件	1,179,226,740円	400件	2,909,380円	99.8%
普通徴収	3,856件	25,151,920円	3,456件	22,242,540円	400件	2,909,380円	88.4%
第6段階	105,372件	1,424,976,490円	102,983件	1,404,063,650円	2,389件	20,912,840円	98.5%
普通徴収	14,784件	125,505,540円	12,395件	104,592,700円	2,389件	20,912,840円	83.3%
第7段階	115,669件	1,716,529,070円	114,013件	1,701,048,053円	1,656件	15,481,017円	99.1%
普通徴収	12,677件	116,351,640円	11,021件	100,870,623円	1,656件	15,481,017円	86.7%
第8段階	53,922件	908,505,090円	53,264件	901,310,520円	658件	7,194,570円	99.2%
普通徴収	8,468件	91,197,690円	7,810件	84,003,120円	658件	7,194,570円	92.1%
第9段階	22,090件	418,996,220円	21,854件	415,950,860円	236件	3,045,360円	99.3%
普通徴収	3,909件	48,275,620円	3,673件	45,230,260円	236件	3,045,360円	93.7%
第10段階	20,192件	398,513,370円	20,061件	396,832,420円	131件	1,680,950円	99.6%
普通徴収	4,325件	56,460,550円	4,194件	54,779,600円	131件	1,680,950円	97.0%
第11段階	6,032件	122,747,630円	5,989件	122,172,030円	43件	575,600円	99.5%
普通徴収	1,533件	20,657,830円	1,490件	20,082,230円	43件	575,600円	97.2%
第12段階	10,778件	228,524,920円	10,750件	228,119,320円	28件	405,600円	99.8%
普通徴収	3,060件	43,682,320円	3,032件	43,276,720円	28件	405,600円	99.1%
計	908,231件	9,829,685,490円	888,655件	9,716,051,293円	19,576件	113,634,197円	98.8%
普通徴収	153,082件	956,051,830円	133,506件	842,417,633円	19,576件	113,634,197円	88.1%

## (4) 年度別滞納状況〔各年度決算時点〕

	調定		未納		収納率
	人数	金額	人数	金額	
平成26年度	136,689人	8,076,766,590円	4,316人	154,295,779円	98.1%
平成27年度	139,908人	8,022,208,620円	3,918人	130,313,160円	98.4%
平成28年度	142,611人	8,206,202,910円	3,759人	125,721,666円	98.5%
平成29年度	144,627人	8,318,760,930円	3,584人	118,473,850円	98.6%
平成30年度	145,811人	9,829,685,490円	2,963人	113,634,197円	98.8%

(5) 減免状況

- ▶ 平成27年度から低所得者の保険料額が軽減されたことに伴って、生活困窮を理由とする減免対象者が大幅に減少した。以降、おおむね横ばいで推移している。

	災害		死亡等		失業等	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成26年度	5件	93,510円	12件	132,360円	135件	1,928,980円
平成27年度	7件	277,420円	11件	107,320円	105件	1,533,410円
平成28年度	6件	274,730円	14件	140,060円	121件	1,838,520円
平成29年度	4件	174,540円	4件	46,640円	142件	2,092,490円
平成30年度	10件	375,000円	6件	90,350円	123件	2,158,710円

	農作物の不作等		法第63条の適用		生活困窮	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成26年度	0件	0円	11件	379,040円	81件	544,540円
平成27年度	0件	0円	15件	308,160円	9件	130,380円
平成28年度	0件	0円	13件	333,760円	12件	158,620円
平成29年度	0件	0円	20件	438,790円	11件	171,330円
平成30年度	0件	0円	9件	204,440円	15件	242,100円

	計	
	件数	金額
平成26年度	244件	3,078,430円
平成27年度	147件	2,356,690円
平成28年度	166件	2,745,690円
平成29年度	181件	2,923,790円
平成30年度	163件	3,070,600円

- ※ 「死亡等」には、心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院した者を含む。
- ※ 「失業等」には、業務の休廃止、事業における著しい損失を含む。
- ※ 「法第63条の適用」とは、刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁された者について、適用するもの。

## 5 保険給付

### (1) 平成30年度実績

#### ▶ 居宅介護支援・介護予防支援

	実績値 (H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
		計画比	前年度比		
居宅介護支援	141,619人	99.1%	103.5%	142,872人	136,776人
介護予防支援	47,277人	119.0%	67.2%	39,732人	70,392人
介護予防ケアマネジメント	39,623人	88.6%	179.5%	44,722人	22,071人

#### ▶ 居宅サービス・介護予防サービス

\* 介護：要介護者を対象とするサービス  
 予防：要支援者を対象とするサービス

		実績値 (H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
			計画比	前年度比		
訪問介護	介護*	1,523,485回	107.4%	105.2%	1,418,563回	1,448,206回
	総合	30,771人	90.3%	208.7%	34,068人	14,745人
訪問入浴介護	介護	10,175回	83.4%	93.1%	12,193回	10,926回
	予防*	41回	95.3%	410.0%	43回	10回
訪問看護	介護	348,568回	87.1%	103.5%	400,163回	336,662回
	予防	67,448回	102.4%	110.3%	65,894回	61,164回
訪問リハビリテーション	介護	28,200回	158.6%	180.6%	17,780回	15,618回
	予防	4,534回	287.7%	199.3%	1,576回	2,275回
居宅療養管理指導	介護	32,703人	106.7%	109.6%	30,648人	29,844人
	予防	2,101人	136.8%	112.2%	1,536人	1,872人
通所介護	介護	661,118回	97.0%	101.8%	681,492回	649,493回
	総合	41,388人	104.8%	220.6%	39,480人	18,762人
通所リハビリテーション	介護	157,637回	96.0%	98.5%	164,190回	160,060回
	予防	8,117人	110.7%	108.7%	7,332人	7,464人
短期入所生活介護	介護	194,622日	102.5%	103.1%	189,872日	188,712日
	予防	2,913日	138.3%	109.8%	2,106日	2,652日
短期入所療養介護	介護	10,168日	73.4%	86.4%	13,848日	11,773日
	予防	150日	130.4%	106.4%	115日	141日
特定施設入居者生活介護	介護	7,860人	91.7%	103.2%	8,568人	7,617人
	予防	819人	124.1%	123.2%	660人	665人
福祉用具貸与	介護	98,088人	107.0%	105.9%	91,632人	92,652人
	予防	36,544人	121.2%	110.3%	30,144人	33,132人
特定福祉用具販売	介護	1,592人	90.9%	96.1%	1,752人	1,656人
	予防	806人	100.2%	103.3%	804人	780人

▶ 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

	実績値(H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1,185人	68.1%	116.2%	1,740人	1,020人	
夜間対応型訪問介護	0人	—	—	0人	0人	
地域密着型通所介護	233,822回	106.9%	104.3%	218,818回	224,206回	
認知症対応型通 所介護	介護	3,764回	76.3%	85.7%	4,932回	4,392回
	予防	51回	49.5%	56.0%	103回	91回
小規模多機能型 居宅介護	介護	6,067人	90.6%	106.9%	6,696人	5,676人
	予防	375人	84.5%	78.1%	444人	480人
認知症対応型共 同生活介護	介護	6,777人	92.3%	113.8%	7,344人	5,953人
	予防	37人	308.3%	90.2%	12人	41人
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	4,349人	90.4%	111.0%	4,812人	3,918人	
看護小規模多機能型居 宅介護	70人	皆増	7,000.0%	0人	1人	

▶ 施設サービス

	実績値(H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	26,686人	107.5%	102.8%	24,816人	25,951人
介護老人保健施設	12,697人	107.6%	108.2%	11,796人	11,735人
介護療養型医療施設	2,877人	86.2%	88.4%	3,336人	3,254人
介護療養院	361人	皆増	皆増	0人	—

▶ 住宅改修

	実績値(H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
		計画比	前年度比		
住宅改修(要介護者)	1,450人	89.5%	101.5%	1,620人	1,428人
住宅改修(要支援者)	1,180人	97.4%	94.6%	1,212人	1,248人

▶ 介護費用の負担軽減のための給付

	実績値(H30年度)			計画値 (H30年度)	前年度値 (H29年度)
		計画比	前年度比		
高額介護サービス費・高額 介護予防サービス費の支給 額	589,821千円	104.6%	107.7%	563,894千円	547,662千円
高額医療合算サービス費・ 高額医療合算介護予防サ ービス費の支給額	46,159千円	43.1%	24.5%	107,052千円	188,399千円
特定入所者介護サービス 費・特定入所者介護予防 サービス費の支給額	1,146,268千円	81.9%	100.7%	1,399,512千円	1,138,547千円

## (2) 保険給付費の推移

(単位：円)

給付費目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
① 居宅介護サービス費・ 介護予防サービス費等	18,222,670,709	18,667,415,407	17,907,203,505	17,941,535,380	17,576,143,006
訪問通所サービス	15,112,618,000	15,497,193,477	14,628,137,477	14,433,312,081	13,939,750,931
訪問介護*	3,770,313,670	3,971,094,646	4,214,892,430	4,247,607,923	4,112,384,270
訪問入浴介護*	172,242,485	157,593,869	136,050,258	132,365,918	123,331,638
訪問看護*	1,275,369,570	1,329,412,205	1,451,057,799	1,592,247,786	1,637,082,469
訪問リハビリテーション*	63,203,161	59,238,469	57,079,869	52,983,605	107,596,413
通所介護*	7,120,248,236	7,274,499,962	5,968,009,023	5,512,979,215	5,017,960,266
通所リハビリテーション*	1,554,907,369	1,493,821,166	1,518,228,549	1,546,801,366	1,532,165,439
福祉用具貸与*	1,156,333,509	1,211,533,160	1,282,819,549	1,348,326,268	1,409,230,436
短期入所サービス	1,630,245,240	1,629,476,496	1,671,038,308	1,703,768,351	1,725,331,930
短期入所生活介護*	1,485,506,629	1,479,480,274	1,523,310,338	1,571,063,022	1,607,771,863
短期入所療養介護*	144,738,611	149,996,222	147,727,970	132,705,329	117,560,067
その他	1,479,807,469	1,540,745,434	1,608,027,720	1,804,454,948	1,911,060,145
居宅療養管理指導*	173,778,646	204,773,552	244,202,325	304,695,385	344,305,414
特定施設入居者生活介護*	1,306,028,823	1,335,971,882	1,363,825,395	1,499,759,563	1,566,754,731
② 居宅介護サービス計画費・ 介護予防サービス計画費等	2,093,532,582	2,212,808,521	2,271,105,126	2,237,555,093	2,264,367,307
③ 地域密着型介護サービス費・ 地域密着型介護予防サービス費	3,226,828,252	3,375,900,995	5,166,782,444	5,656,045,019	6,130,949,347
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護		22,350,215	46,603,540	102,132,894	151,764,699
地域密着型通所介護			1,506,668,147	1,718,363,650	1,742,081,379
認知症対応型通所介護*	111,528,862	77,201,887	49,913,793	44,768,624	41,572,623
小規模多機能型居宅介護*	1,049,445,534	1,148,720,476	1,223,661,269	1,244,000,373	1,327,806,590
認知症対応型共同生活介護*	1,172,968,917	1,200,267,882	1,310,333,902	1,486,937,772	1,661,713,787
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護	892,884,939	927,360,535	1,029,601,793	1,058,498,330	1,201,047,754
看護小規模多機能型居宅介護				1,343,376	4,962,515
④ 施設介護サービス費等	9,751,452,940	9,828,986,022	9,997,025,166	10,299,475,266	10,398,513,384
介護老人福祉施設	5,427,433,208	5,515,568,560	5,719,455,385	6,060,373,494	6,172,488,786
介護老人保健施設	3,040,122,503	3,084,410,583	3,097,822,828	3,096,916,255	3,164,990,771
介護療養型医療施設	1,283,897,229	1,229,006,879	1,179,746,953	1,142,185,517	980,494,550
介護医療院					80,539,277
⑤ 高額介護サービス費・ 高額介護予防サービス費	391,992,990	436,375,441	518,614,041	547,661,317	589,820,953
⑥ 高額医療合算介護サービス費・ 高額医療合算介護予防サービス費	33,380,590	159,778,422	35,123,356	188,398,201	46,158,944
⑦ 特定入所者介護サービス費・ 特定入所者介護予防サービス費	1,150,063,431	1,238,324,654	1,201,592,716	1,138,546,443	1,146,267,414
⑧ 特定福祉用具販売・ 特定介護予防福祉用具販売	74,891,644	72,765,218	74,167,729	76,130,627	70,683,618
⑨ 住宅改修・介護予防住宅改修 介護サービス等諸費計(①～⑨)	267,946,089	266,414,910	256,362,082	245,941,730	246,953,121
⑩ 審査支払手数料	29,846,430	31,609,170	33,211,575	32,421,240	37,580,814
総給付費(①～⑩)	35,242,605,657	36,290,378,760	37,461,187,740	38,363,710,316	38,507,437,908

※ \*印のサービスは、対応する予防給付対象サービスを含む。

〔例：「訪問看護\*」→ 訪問看護及び介護予防訪問看護〕

※ 介護サービス事業者から国民健康保険団体連合会への保険請求は、サービス提供の翌月以降に行われ、また、保険者からの支払は請求に基づく審査月ごとに行われることから、サービス提供年度と支払年度は一致しない。

(3) 要支援・要介護度別のサービス利用者数〔月間・平成30年度平均〕

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	2,027人	2,623人	5,787人	3,636人	3,636人	1,909人	1,139人	20,756人
地域密着型サービス	19人	21人	1,271人	932人	932人	591人	396人	4,161人
施設サービス			139人	228人	761人	1,331人	1,087人	3,545人

(4) 利用者数の割合（サービス別）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	9.8%	12.6%	27.9%	17.5%	17.5%	9.2%	5.5%	100.0%
地域密着型サービス	0.4%	0.5%	30.5%	22.4%	22.4%	14.2%	9.6%	100.0%
施設サービス			3.9%	6.4%	21.5%	37.6%	30.6%	100.0%

(5) 介護サービスの利用者負担割合

介護サービスを利用するときの利用者負担割合は、原則としてかかった費用の1割、2割または3割となる。

対象者	負担割合
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が220万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で340万円以上、2人以上世帯で463万円以上の人	3割
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が160万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で280万円以上、2人以上世帯で346万円以上の人	2割
次のいずれかの条件を満たす人 ① 上記3割負担・2割負担の条件に当てはまらなかった人 ② 65歳未満の人 ③ 市民税非課税の人 ④ 生活保護受給中の人	1割

(6) 負担割合別の要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）〔平成30年度末現在〕

▶ 姫路市

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
3割負担	1,196人	3.9%
2割負担	1,754人	5.6%
1割負担	28,131人	90.5%
計	31,081人	100.0%

▶ 全国

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
3割負担	261,355人	4.0%
2割負担	341,074人	5.2%
1割負担	5,979,987人	90.8%
計	6,582,416人	100.0%

〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）平成31年3月分より〕

※ 姫路市、全国ともに上記数値は、国民健康保険団体連合会が保有する受給者台帳を基に算出し、国へ報告したもの（暫定）であり、報告後の異動は含まないため、5ページの第1号被保険者数と数値が異なる。

## (7) 介護給付費助成事業

低所得者の介護保険サービス利用時の利用者負担の軽減を図る事業。  
兵庫県からの補助金（事業費の3/4、うち2/3は国庫補助）により実施している。

### ▶ 訪問介護等利用者負担軽減

#### 〔事業の概要〕

障害者が年齢到達等により介護保険によるホームヘルプサービス（訪問介護、夜間対応型訪問介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助を利用する際の利用者負担の上昇の緩和を図る。

#### 〔対象者〕

障害者自立支援法の施行後において、生活保護境界層に属し同法に基づき利用者負担なしで、ホームヘルプサービスを利用していた障害者

#### 〔利用者負担軽減内容〕

訪問介護、夜間対応型訪問介護及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助の利用額の10%を助成する。（したがって最終的な利用者負担は、障害者自立支援法から引き続き0%となる。）

#### 〔実績〕

現存の制度の対象者は平成18年度の障害者自立支援法の施行以来、本市においては該当者がなく平成21年度以降の利用者はいない。

### ▶ 社会福祉法人による利用者負担軽減（生計困難者）

#### 〔事業の概要〕

社会福祉法人が、介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

#### 〔軽減対象者（利用者）〕

- ① 生活困難者で、次のすべての要件を満たすものとして、姫路市が事前に確認し、軽減確認証を発行した者
  - ア 市民税非課税世帯に属していること。
  - イ 市民税課税者の扶養を受けていないこと、市民税課税者と生計を共にしていないこと。
  - ウ 世帯の前年中の収入額が、基準年収額\*以下であること。
  - エ 世帯の処分可能な資産（預貯金等）の額が、基準年収額\*の2分の1以下であること。
  - オ 介護保険料を滞納していないこと、給付額減額等の記載を受けていないこと。
- ② 生活保護受給者で、個室に入居または滞在している者
- ③ ②により減額を受けていた者で、平成25年8月、平成26年4月、平成27年4月又は平成30年10月の生活保護法の改正により、生活保護受給基準から外れた者

\* 基準年収額：1人世帯96万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。  
ただし、利用者負担段階が第2段階以下（高額介護サービス費等の支給基準額が15,000円）の施設サービス利用者については、1人世帯60万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。

#### 〔利用者負担軽減内容〕

- ① 軽減対象者①の認定者については、次のサービスを利用した場合に生じる介護費・食費・居住費の利用者負担額の4分の1（老齢福祉年金受給者に限り2分の1）の額を軽減する。  
短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（以上、介護予防サービスを含む）、訪問介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を含む）、通所介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業通所介護を含む）、介護福祉施設サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ② 軽減対象者②の認定者については、居住費・滞在費のみを全額免除する。
- ③ 軽減対象者③の認定者については、(1)(2)両方の軽減内容。



**〔補助対象者（法人）〕**

都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

**〔補助内容〕**

上記の補助対象者（法人）の収支状況等を勘案した上で、予算の範囲内において、次のとおり補助を行う。

- ・ 軽減総額のうち、利用者負担額にかかる本来収入額の1%を超えた額について2分の1
- ・ 介護福祉施設サービスについては、本来収入額の10%を超える場合には、その全額を加えた額

**〔実績〕**

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
軽減確認証 発行者数	34	40	43	36
補助金交付 法人数	4	3	1	2

▶ **社会福祉法人による利用者負担軽減（離島地域所在事業所）**

**〔事業の概要〕**

社会福祉法人が、離島地域所在の事業所での介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

姫路市においては、離島地域としては家島地区が該当する。

**〔軽減対象者（利用者）〕**

市民税本人非課税で、本人の申請により姫路市が事前に軽減確認証を発行した者

**〔利用者負担軽減内容〕**

離島地域に所在する事業所において訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を利用した場合は、介護報酬に15%の加算が行われる（離島地域への事業所の立地促進のため）。この制度により利用者負担についても15%の増とになってしまうため、利用者負担額の10%の軽減を行い、低所得者の利用促進を図る。

**〔補助対象者（法人）〕**

離島地域に訪問介護・総合事業訪問介護・総合事業訪問生活援助の事業所を有し、都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

**〔補助内容〕**

軽減による減収額の2分の1を上記の補助対象者（法人）に補助する。

**〔実績〕**

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
軽減確認証 発行者数	52	40	35	43
補助金交付 法人数	1	1	1	1

6 地域支援事業

	概要
介護予防・生活支援サービス事業	要支援・要介護状態となることを予防するため、要支援者及び事業対象者を対象に実施する事業
介護予防・生活支援サービス	市の指定を受けた事業所においてサービスを受けた場合に、その費用の9割、8割または7割を事業費として支給する。
総合事業訪問介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護福祉士または介護員が家庭を訪問し、入浴、排せつ、食事の介護等の身体介助や、掃除、買物等の生活援助を行う。</li> </ul> <b>【30年度実績】</b> 延30,771人 552,504,036円
総合事業訪問生活援助	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護福祉士または介護員や、資格は持たないが一定の研修を受講した者が家庭を訪問し、掃除、買物等の生活援助を行う。</li> </ul> <b>【30年度実績】</b> 延110人 1,066,470円
総合事業訪問型短期集中予防サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>理学療法士等の保健・医療専門職が家庭を訪問し、自立支援・重度化予防のための指導・助言を短期間、集中的に行う。</li> </ul> <b>【30年度実績】</b> 2人（延べ11回実施） 101,640円
総合事業通所介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設に日帰りで通う利用者に対し、食事、入浴の提供や、日常動作に関する訓練等のサービスを行う。</li> </ul> <b>【30年度実績】</b> 延41,388人 1,013,175,331円
介護予防ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターが、利用者が自立に向けた適切なサービスを受けることができるようケアプランを作成し、各サービスの利用調整等を行う。</li> </ul> <b>【30年度実績】</b> 延39,623人 178,940,706円
高額介護予防サービス費相当事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者及び事業対象者の属する世帯において、高額介護予防サービス費等の調整後に、介護予防・生活支援サービスの利用者負担額の合計が一定の上限額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。</li> </ul> <b>【30年度実績】</b> 延429人 885,344円
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療保険における世帯内で、高額医療合算介護サービス費または高額医療合算介護予防サービス費の算定を行った後、なお残る世帯自己負担額と1年間の介護予防・生活支援サービスの自己負担額の合計が一定額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。</li> </ul> <b>【30年度実績】</b> 8人 59,388円
一般介護予防事業	要支援・要介護状態となることを予防するため、第1号被保険者を対象に実施する事業
介護予防把握事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>何らかの支援を要する高齢者等を早期に把握し、介護予防に資する取組につなげる。</li> </ul> <b>【30年度実績】</b> 基本チェックリスト該当者 延188人

介護予防普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者を中心とした地域住民を対象に、医師等による講話等を実施し、介護予防に関する意識及び知識の普及啓発を行う。</li> <li>・ 地域で介護予防に取り組む自主グループ活動の立ち上げを支援する。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>講演会・相談会・教室</td> <td>714回開催</td> <td>延13,968人参加</td> </tr> <tr> <td>自主グループ活動支援</td> <td>164回開催</td> <td>延 2,820人参加</td> </tr> </table>	講演会・相談会・教室	714回開催	延13,968人参加	自主グループ活動支援	164回開催	延 2,820人参加				
講演会・相談会・教室	714回開催	延13,968人参加									
自主グループ活動支援	164回開催	延 2,820人参加									
地域介護予防活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の中で介護予防の核となるリーダーの養成を目指し、高齢者及び地域住民を対象に、高齢者を支える住民への知識の普及啓発を図る。</li> <li>・ 介護予防に取り組む自主グループが継続的に活動できるよう支援する。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <p>地域活動組織の育成・支援活動 3,224回開催</p>										
介護支援ボランティア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護支援ボランティア（あんしんサポーター）を養成し、介護施設や高齢者の自宅等でボランティア活動を行っていただく事業。40歳以上のあんしんサポーターが活動を行った場合は、換金可能なボランティアポイントを付与する。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>養成研修</td> <td>2コース開催</td> <td>(5日の受講)</td> </tr> <tr> <td>あんしんサポーター登録者数</td> <td>504人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポイント換金</td> <td>申請者98人</td> <td>3,910ポイント</td> </tr> </table>	養成研修	2コース開催	(5日の受講)	あんしんサポーター登録者数	504人		ポイント換金	申請者98人	3,910ポイント	
養成研修	2コース開催	(5日の受講)									
あんしんサポーター登録者数	504人										
ポイント換金	申請者98人	3,910ポイント									
介護予防事業施策評価事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護予防事業施策評価委員会（市長の附属機関）において、事業の実施量及び効果等について評価・検証を行う。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <p>介護予防事業施策評価委員会 1回開催</p>										
包括的支援事業	<p>高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、相談対応や支援を行ったり、支援体制の構築等を進める事業</p>										
地域包括支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者に対する直接的又は間接的な支援を実施する。</li> </ul> <p>介護予防が必要な高齢者を対象に、ケアマネジメントを実施 介護・福祉サービスの利用や成年後見制度などに関する相談受付 高齢者虐待に関する相談受付等、高齢者の権利擁護の推進 関係機関との連携等、ケアマネジャー業務の後方支援</p> <p>【30年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付</td> <td>30,334件</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度等に関する相談受付</td> <td>764件</td> </tr> <tr> <td>高齢者虐待に関する相談受付</td> <td>905件</td> </tr> <tr> <td>高齢者実態把握</td> <td>1081件</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジャー向け研修会の開催</td> <td>42回開催 延1,690人参加</td> </tr> </table>	介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付	30,334件	成年後見制度等に関する相談受付	764件	高齢者虐待に関する相談受付	905件	高齢者実態把握	1081件	ケアマネジャー向け研修会の開催	42回開催 延1,690人参加
介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付	30,334件										
成年後見制度等に関する相談受付	764件										
高齢者虐待に関する相談受付	905件										
高齢者実態把握	1081件										
ケアマネジャー向け研修会の開催	42回開催 延1,690人参加										

在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <p>姫路市在宅医療・介護連携支援センターの運営</p> <p>医療介護連携会議及び部会の開催 14回開催</p> <p>専門職向け研修会の開催 13回開催 825人参加</p> <p>住民への普及啓発活動 45回</p> <p>れんけい手帳の運用 173冊配付</p>
生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域団体等多様な事業主体と連携しながら、様々な日常生活上の支援体制の充実・強化を図るとともに高齢者の社会参加を推進する。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <p>生活支援体制検討会議</p> <p>市域全体会議 1回開催 地区会議 34地区開催</p>
地域ケア会議推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別の事例検討を行うとともに、それらを通じて地域の課題を発見する地域ケア個別会議を開催する。</li> <li>地域ケア個別会議等から発見された地域課題を地域関係者等と共有し、課題解決のための方策を検討する地域マネジメント会議（地域ケア推進会議）を開催する。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <p>地域支えあい会議の開催 123回開催</p> <p>ケアマネジメント力向上会議 24回開催</p> <p>地域マネジメント会議 4回開催</p>
認知症初期集中支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の人が地域で自立した生活を送れるよう、「認知症初期集中支援チーム」による早期対応支援を行う。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <p>初期集中支援チーム訪問件数 延61件</p> <p>生活支援検討会議検討件数 延80件</p>
認知症地域支援体制推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関及び介護サービス事業所その他の地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置するとともに、推進員等が地域住民の認知症に対する理解が深まるよう啓発等を行う。</li> <li>認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき集う場である「認知症サロン」等の運営を支援する。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <p>認知症地域支援推進員配置数 12人</p> <p>認知症サロン運営支援数 265か所</p>
任意事業	<p>高齢者の支援のため、市町村が任意に実施する事業 (本市では、介護保険事業計画において実施事業を規定)</p>
認知症地域見守り支援等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーターの養成研修を実施する。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <p>認知症サポーター養成研修 128回開催 延3,620人養成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の高齢者の介護家族に対して、見守り訪問員を派遣する。</li> </ul> <p>【30年度実績】</p> <p>利用時間 延126.5時間</p>

認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行方不明になるおそれのある高齢者等の居場所を検索するシステムの初期費用を助成する。</li> </ul> <p>【30年度実績】 利用者 9人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者等の行方不明情報を電子メールを用いて関係機関・協力者等に周知するネットワークを整備する。</li> </ul> <p>【30年度実績】 登録者 256人 協力機関 117事業所</p>
給付費適正化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険給付費の適正化を図るために実施する給付実績の通知及び事業者の研修等を実施する。</li> </ul> <p>【30年度実績】 給付実績通知 77,119件 (年3回) 事業者研修会 1回 (住宅改修・福祉用具)</p>
介護サービス評価等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括支援センターの公平中立な運営を確保するため、第三者機関による評価及び結果を公表する。</li> </ul> <p>【30年度実績】 実地評価 13か所</p>
住宅改修支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅介護支援・介護予防支援の提供を受けていない者が住宅改修を行う際の理由書の作成費用 (2,000円まで) を助成する。</li> </ul> <p>【30年度実績】 理由書作成費用助成 421件</p>
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市営住宅 (蒲田・白浜南・清水谷) 及び県営住宅 (東阿保・勝原・清水谷) の一部に整備されているシルバーハウジングに生活援助員を派遣する。</li> </ul> <p>【30年度実績】 シルバーハウジング 119戸 (蒲田27戸 白浜南32戸 東阿保21戸 勝原21戸 清水谷18戸) 生活援助員 6人</p>
ひとり暮らし高齢者給食サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 65歳以上のひとり暮らし又はこれに準ずる高齢者に、1か月につき1回から6回、会食又は配食方式で給食を提供する。</li> </ul> <p>【30年度実績】 実施地区 71地区 対象者 5,156人</p>
高齢者権利擁護推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見等の申立てを行う親族が無く、市長が行う場合に、その手続きに要する費用を助成する。</li> <li>・ 市民等を対象として、講演会の開催等により、広報・啓発を実施する。</li> <li>・ 市民後見人の養成研修を実施する。</li> <li>・ 専門職が成年後見制度等に関する相談に応じ、支援を行う。</li> </ul> <p>【30年度実績】 成年後見等申立 28人 鑑定 2人 後見人報酬助成 26人 権利擁護フォーラムの開催 2回開催 市民後見人登録者数 20人 専門相談利用者 延127人</p>

## 7 地域包括支援センター

包括的支援事業及び介護予防支援の事業を行う機関として平成18年度に創設されたもので、市町村の直営又は法人への委託のいずれかの設置形態をとることができる。

本市では23か所に設置しており、各地域包括支援センターには、原則として保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、認知症担当職員を配置している。

このうち4か所を準基幹地域包括支援センターとし、準基幹地域包括支援センターには、地域の関係機関等との連携強化に取り組む担当者を増配置している。

また、各地域包括支援センターに対する技術的支援やセンター間の調整など、各地域包括支援センターの後方支援業務を担う基幹型地域包括支援センターを地域包括支援課内に設置している。

地域包括支援センターの運営状況の評価等を行うため、被保険者の代表や保健・医療・福祉関係者等から成る地域ケア推進協議会を設置している。

(平成31年4月1日現在)

名称	白鷺・琴陵地域包括支援センター	担当校区	白鷺・船場・城西
		所在地	西二階町85番地
		運営法人	医療法人五葉会
名称	〔準基幹〕 城乾・東光地域包括支援センター	担当校区	城東・東・城乾・野里
		所在地	坂田町3番地（中央保健センター内）
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
名称	安室地域包括支援センター	担当校区	安室東・安室
		所在地	御立中四丁目13番16号
		運営法人	社会福祉法人ささゆり会
名称	高岡地域包括支援センター	担当校区	高岡・高岡西
		所在地	西今宿五丁目5番30号
		運営法人	医療法人恵風会
名称	山陽地域包括支援センター	担当校区	荒川・手柄・城陽
		所在地	飯田777番地
		運営法人	アースサポート株式会社
名称	書写・林田地域包括支援センター	担当校区	曾左・峰相・林田・伊勢
		所在地	打越1075番地1
		運営法人	社会福祉法人姫路社会福祉事業協会
名称	大白書地域包括支援センター	担当校区	白鳥・青山・太市
		所在地	飾西728番地5 (西保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人しらさぎ福祉会
名称	花田・城山地域包括支援センター	担当校区	花田・谷外・谷内
		所在地	花田町加納原田155番地
		運営法人	社会福祉法人本覚寺苑
名称	四郷・東地域包括支援センター	担当校区	四郷・別所・御国野
		所在地	御国野町御着283番地15 (東保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人清章福祉会

名称	増位・広嶺地域包括支援センター	担当校区	広峰・城北・水上・増位
		所在地	西中島395番地1
		運営法人	姫路医療生活協同組合
名称	〔準基幹〕 北地域包括支援センター	担当校区	砥堀・豊富・山田・船津
		所在地	砥堀428番地 (中央保健センター北分室内)
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
名称	灘地域包括支援センター	担当校区	白浜・八木・糸引
		所在地	白浜町宇佐崎中二丁目520番地 (灘保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	株式会社セイフティサービス
名称	大的地域包括支援センター	担当校区	的形・大塩
		所在地	大塩町汐咲一丁目24番地
		運営法人	医療法人社団汐咲会
名称	飾磨西地域包括支援センター	担当校区	津田・英賀保
		所在地	飾磨区英賀清水町一丁目5番地1 (飾磨保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人敬寿会
名称	〔準基幹〕 飾磨地域包括支援センター	担当校区	妻鹿・高浜・飾磨
		所在地	飾磨区細江2655番地 (南保健センター内)
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
名称	〔準基幹〕 広畑地域包括支援センター	担当校区	広畑・広畑第二・八幡
		所在地	広畑区正門通三丁目2番地2 (西保健センター内)
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
名称	大津地域包括支援センター	担当校区	大津・南大津・大津茂
		所在地	大津区大津町一丁目31番地111
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
名称	朝日地域包括支援センター	担当校区	旭陽・勝原・余部
		所在地	勝原区下太田573番地
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
名称	網干地域包括支援センター	担当校区	網干・網干西
		所在地	網干区垣内中町119番地 (網干保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
名称	家島地域包括支援センター	担当校区	家島・坊勢
		所在地	家島町宮2169 (南保健センター家島分室内)
		運営法人	株式会社デコ・フォルテ

名称	夢前地域包括支援センター	担当校区	置塩・古知・前之庄・苧野・上菅・菅生
		所在地	夢前町前之庄2160番地 (夢前事務所内)
		運営法人	社会福祉法人光寿福祉会
名称	香寺地域包括支援センター	担当校区	香呂・中寺・香呂南
		所在地	香寺町中屋14 (香寺事務所内)
		運営法人	社会福祉法人徳宗福祉会
名称	安富地域包括支援センター	担当校区	安富南・安富北
		所在地	安富町安志1151番地 (安富事務所内)
		運営法人	社会福祉法人きたはりま福祉会



(1) 介護情報提供体制整備・人材交流育成事業

〔事業の概要〕

介護職のための総合相談窓口として介護人材ナビゲーターを配置。介護職等からの相談を受けるとともに、介護職同士の情報交換の場になれるよう、環境を整備し、介護人材の定着支援等を行う。また、介護業界に就職してからおおむね3年以内の介護職員を主な対象として、研修会又は講習会を開催する。

兵庫県からの補助金（事業費の3/4）により実施している。

〔実績〕

	H30年度
研修回数	6回
参加人数	187人

(2) 介護職員初任者研修補助事業

〔事業の概要〕

介護職員初任者研修の受講料負担を軽減するため、費用の半額補助を行う。

兵庫県からの補助金（事業費の3/4）により実施している。

〔実績〕

	H30年度
補助対象人数	9人

※平成30年10月から実施

(3) 離島部介護サービス提供体制支援事業

〔事業の概要〕

離島地域の介護保険サービスの提供体制を維持するため、人材確保に要する費用を一部補助する。

## 9 決算状況

### (1) 一般会計（介護保険関連）の決算状況

#### ▶ 歳入

(単位：円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
国庫支出金	38,199,000	45,863,550	69,101,000	56,326,840	58,272,200
介護保険料軽減事業 国庫負担金	—	45,863,550	46,428,000	47,025,840	53,611,200
介護ロボット等導入 支援事業費補助金	—	—	18,935,000	—	—
地域介護基盤整備事 業費補助金	—	—	3,738,000	9,301,000	4,661,000
地域密着型サービ ス拠点整備助成事業費 補助金	38,199,000	—	—	—	—
県支出金	22,790,000	309,175,000	200,084,315	477,936,125	155,091,500
介護保険料軽減事業 県負担金	—	21,845,000	24,027,315	23,775,125	26,812,000
介護保険給付費助成 事業費補助金	279,000	356,000	145,000	106,000	141,000
定期巡回サービ ス事業者参入促進事業費 補助金	—	—	—	—	1,820,000
地域介護拠点整備事 業費補助金	7,208,000	275,527,000	163,406,000	443,065,000	109,606,000
地域医療介護総合確 保事業費補助金	—	—	—	—	3,397,000
高齢者等住宅改造助 成事業費補助金	15,303,000	11,447,000	12,506,000	10,990,000	13,315,500
計	60,989,000	355,038,550	269,185,315	534,262,965	213,363,700

#### ▶ 歳出

(単位：円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
民生費	5,249,723,175	5,824,885,725	6,163,376,248	6,368,016,702	6,175,864,196
介護人材確保・育成 事業費	—	—	—	—	4,529,400
介護保険給付費助成 事業費	373,160	425,643	193,700	141,781	194,930
離島部介護サービ ス提供体制支援事業費	—	—	—	21,624,184	19,088,374
介護ロボット等導入 支援事業費	—	—	18,639,982	—	—
定期巡回・随時対応 型サービス運営補助 事業費	—	—	—	—	3,907,250
地域密着型サービ ス拠点整備助成事業費	149,700,000	45,407,000	152,743,000	303,415,000	89,333,000
老人福祉施設建設等 助成事業費	202,500,000	560,339,000	216,900,000	161,800,000	24,934,000
高齢者住宅改造助成 事業費	38,785,626	33,350,838	27,575,600	24,517,680	29,259,821
介護保険事業特別会 計繰出金	4,858,364,389	5,185,363,244	5,747,323,966	5,856,518,057	6,004,617,421

## (2) 介護保険事業特別会計の決算状況

## ▶ 歳入

(単位：円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
介護保険料	7,968,772,527	7,943,228,916	8,126,002,573	8,244,730,564	9,757,544,110
第1号現年分	7,922,470,811	7,891,895,460	8,080,481,244	8,200,282,310	9,716,051,293
第1号滞納繰越分	46,301,716	51,333,456	45,521,329	44,448,254	41,492,817
国庫支出金	8,266,654,223	8,546,435,300	8,958,512,267	9,623,365,938	9,747,626,442
介護諸費負担金	6,536,101,321	6,752,518,486	6,948,956,116	7,164,882,847	7,063,413,552
総務管理費補助金	23,581,000	9,000,000	—	6,150,000	4,741,000
財政調整交付金	1,501,582,000	1,555,760,000	1,740,277,000	1,895,224,000	1,846,248,000
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	23,192,202	20,610,350	22,262,478	244,493,627	466,720,600
包括的支援事業費等交付金	182,197,700	208,546,464	247,016,673	312,615,464	291,427,290
保険者機能強化推進交付金	—	—	—	—	75,076,000
県支出金	5,097,270,511	5,306,004,890	5,488,085,000	5,679,982,000	5,897,548,612
介護諸費負担金	4,990,145,511	5,181,960,890	5,337,456,000	5,387,881,000	5,503,549,612
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	10,222,000	11,382,000	12,853,000	142,463,000	242,810,000
包括的支援事業費等交付金	96,903,000	112,662,000	137,776,000	149,638,000	151,189,000
支払基金交付金	10,220,069,828	10,190,584,815	10,567,477,059	11,033,458,634	10,779,039,109
介護諸費交付金	10,197,726,828	10,164,377,419	10,539,605,059	10,748,895,276	10,308,031,103
地域支援事業費交付金	22,343,000	26,207,396	27,872,000	284,563,358	471,008,006
繰入金	5,260,322,001	5,741,346,797	5,869,783,651	6,244,436,537	6,004,617,421
一般会計繰入金	5,185,363,244	5,428,172,985	5,747,323,966	5,856,518,057	6,004,617,421
(介護諸費繰入金)	4,405,044,081	4,536,068,841	4,681,823,100	4,793,970,581	4,812,672,986
(介護保険料軽減繰入金)	—	91,765,260	92,776,500	94,042,140	107,190,000
(介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金)	15,609,731	17,250,320	19,150,222	125,243,527	237,465,468
(包括的支援事業費等繰入金)	95,462,750	106,830,231	129,284,584	138,597,009	154,389,893
(職員給与費等繰入金)	262,562,939	271,321,160	287,039,128	298,530,391	301,648,708
(その他一般会計繰入金)	406,683,743	404,937,173	537,250,432	406,134,409	391,250,366
介護保険給付費準備基金繰入金	74,958,757	313,173,812	122,459,685	387,918,480	—
繰越金	944,532,209	1,154,082,462	144,435,079	—	—
諸収入	22,586,466	26,656,599	29,106,949	30,026,422	23,686,396
延滞金	163,800	215,300	236,856	323,239	324,830
介護給付損害賠償収入	2,060,831	823,927	6,120,008	9,253,274	5,518,775
不当利得返還金	192,175	1,004,098	482,925	832,672	485,442
基金利子収入	8,231,757	10,171,237	4,638,394	4,139,270	2,695,588
その他社会保険料	417,233	421,395	334,308	269,207	274,558
公文書複写料	448,510	426,267	447,110	442,040	460,005
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費負担金	544,700	387,800	306,600	546,700	361,900
認知症高齢者支援事業費負担金	47,400	118,500	208,800	174,300	75,900
訪問型短期集中予防サービス事業費負担金	—	—	—	—	10,164
介護保険料還付未済金	10,427,790	13,057,560	16,279,140	14,027,150	13,088,300
介護認定調査負担金	12,960	22,826	12,960	8,640	8,640
介護予防支援計画等作成事務負担金	—	—	—	—	364,782
公務災害確定負担金精算金	33,978	2,265	—	—	—
雑入	5,332	5,424	39,848	9,930	17,512
計	37,780,207,765	38,908,339,779	39,183,402,578	40,856,000,095	42,210,062,090

▶ 歳出

(単位：円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総務費	700,283,773	1,752,117,864	829,959,188	715,994,647	701,396,353
報酬給与費	262,594,021	271,321,160	287,039,128	298,530,391	301,648,708
管理事務費	69,173,109	35,654,079	171,214,176	42,092,857	45,535,085
地域ケア推進協議会費	278,864	191,744	191,960	263,080	205,446
介護保険給付費準備基金積立金	8,231,757	1,065,779,237	4,638,394	4,139,270	2,695,588
加入団体会費	2,377,278	2,448,972	2,506,356	2,547,756	2,579,220
賦課徴収費	29,957,005	46,151,721	28,256,651	29,509,829	28,885,953
介護認定審査会費	42,561,371	42,407,203	42,932,984	42,573,656	42,913,636
認定諸費	283,195,264	287,264,756	292,185,547	294,838,816	276,023,789
趣旨普及事業費	1,915,104	898,992	993,992	1,498,992	908,928
保険給付費	35,242,605,657	36,290,378,760	37,461,187,740	38,363,710,316	38,507,437,908
介護サービス等諸費	30,966,735,824	31,833,351,839	33,020,522,704	34,441,863,243	35,531,371,186
介護予防サービス等諸費	2,670,586,392	2,590,939,234	2,652,123,348	2,014,819,872	1,156,238,597
高額介護サービス等費	391,992,990	436,375,441	518,614,041	547,661,317	589,820,953
高額医療合算介護サービス等費	33,380,590	159,778,422	35,123,356	188,398,201	46,158,944
特定入所者介護サービス等費	1,150,063,431	1,238,324,654	1,201,592,716	1,138,546,443	1,146,267,414
審査支払手数料	29,846,430	31,609,170	33,211,575	32,421,240	37,580,814
地域支援事業費	566,832,694	622,791,358	749,752,233	1,636,720,330	2,578,937,799
介護予防事業報酬給与費	61,403,239	60,812,003	59,818,435	65,806,074	65,399,891
二次予防事業対象者介護予防事業費	804,420	—	—	—	—
二次予防事業対象者把握事業費	13,065,863	—	—	—	—
介護予防普及啓発事業費	7,921,530	11,875,980	10,312,688	12,282,586	7,665,984
地域介護予防活動支援事業費	222,841	362,007	9,574,630	1,702,365	1,379,852
介護支援ボランティア事業費	4,274,644	4,258,539	4,543,369	4,503,363	4,223,707
介護予防事業施策評価事業費	40,940	31,140	32,192	42,100	42,100
総合事業準備事業費	—	0	623,802	—	—
包括的支援事業報酬給与費	14,232,358	14,037,749	15,342,161	16,053,839	17,941,887
包括的支援事業費	411,799,707	470,514,356	—	—	—
地域包括支援センター運営事業費	—	—	540,051,763	576,228,926	595,100,599
在宅医療・介護連携推進事業費	—	—	37,249,768	35,324,020	34,760,125
生活支援体制整備事業費	—	—	6,153,114	6,152,940	8,803,480
地域ケア会議推進事業費	—	—	1,936,850	1,969,862	1,969,544
認知症サポート事業費	—	1,145,752	—	—	—
認知症施策推進事業費	4,135,631	6,036,416	5,272,634	18,265,639	21,629,325
認知症初期集中支援事業費	—	—	1,302,100	1,612,505	1,190,570
認知症地域支援体制推進事業費	1,459,375	3,135,800	382,518	13,204,972	17,729,900
認知症サポーター等養成事業費	944,000	1,120,176	—	—	—
認知症地域見守り事業費	1,732,256	1,780,440	—	—	—
認知症見守り支援等事業費	—	—	3,052,188	2,671,082	2,139,608
認知症高齢者等SOSネットワーク事業費	—	—	535,828	777,080	569,247
給付費適正化事業費	3,812,664	3,902,224	4,224,240	3,774,350	5,275,668
介護サービス評価等推進事業費	540,000	821,340	821,340	785,000	717,000
住宅改修支援事業費	929,596	1,029,906	953,918	871,344	877,566
徘徊高齢者自立支援事業費	134,840	36,200	—	—	—
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費	12,708,369	12,793,534	12,820,952	12,847,558	12,903,048
ひとり暮らし高齢者給食サービス事業費	27,159,000	30,121,000	32,465,000	32,835,000	33,787,000
高齢者権利擁護推進事業費	3,647,052	5,013,212	7,555,377	7,953,448	13,181,526

▶ 歳出（続き）

（単位：円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
介護予防・生活支援サービス事業諸費	—	—	—	938,524	134,988
介護予防・生活支援サービス事業費	—	—	—	835,679,022	1,745,788,183
介護予防・生活支援サービス事業費	—	—	—	735,340,759	1,566,745,837
訪問型短期集中予防サービス事業費	—	—	—	—	101,640
介護予防ケアマネジメント事業費	—	—	—	100,338,263	178,940,706
高額介護予防サービス費相当事業費	—	—	—	246,423	885,344
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	—	—	—	101,927	59,388
審査支払手数料	—	—	—	2,356,020	6,411,594
諸支出金	116,403,179	98,616,718	142,503,417	139,574,802	242,668,520
過年度過誤納保険料還付金	13,368,520	10,570,650	13,962,630	15,785,910	12,001,770
過年度国県支出金等返還金	103,034,659	88,046,068	128,540,787	123,788,892	230,666,750
計	36,626,125,303	38,763,904,700	39,183,402,578	40,856,000,095	42,030,440,580

## 10 第7期計画の進捗状況

### 推進方策1 高齢者の住まいの充実と介護サービス提供基盤の整備

▶ おおむね計画通りに整備できたが、短期入所生活介護事業所のみ計画値を若干下回った。

#### 1 介護サービス提供基盤の整備

(単位：床)

	実績値 (H30年度)		計画値 (H30年度)
		計画比	
介護保険施設			
特別養護老人ホーム			
内 広域型	10	100%	10
内 地域密着型	0	0%	29
認知症高齢者グループホーム	18	100%	18
指定特定施設			
内 広域型	0	—	0
内 地域密着型	0	—	0

#### 2 その他の地域密着型サービス事業所の計画的な整備

(単位：か所)

	実績値 (H30年度)		計画値 (H30年度)
		計画比	
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所	26	100%	26
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7	100%	7

※累計事業所数

#### 3 短期入所生活介護事業所の計画的な整備

(単位：人)

	実績値 (H30年度)		計画値 (H30年度)
		計画比	
短期入所生活介護事業所	666	97%	686

※累計定員数

### 推進方策2 介護保険事業その他関連事業の推進

▶ 年1回の認定調査員研修の他、認定調査員の新規採用に合わせて実施していたが、H30年度は新規採用がなかったため、開催を見送った。  
▶ 介護給付適正化計画及び収納率向上対策は、おおむね計画通りとなった。

#### 1 適正な介護サービス水準を確保する取組

##### ① 要支援・要介護認定の質の維持

	実績値 (H30年度)		計画値 (H30年度)
		計画比	
調査体制の維持（調査員を対象とする研修の実施回数）	1回	50%	2回

② 保険給付の適正化（介護給付適正化計画）

	実績値（H30年度）		計画値 （H30年度）
		計画比	
ケアプラン点検の強化（点検を行う対象事業所数）	2か所	100%	2か所
縦覧点検と医療情報の突合（点検から過誤調整等に至る一連の実施回数）	12回	100%	12回
給付費通知による利用者向け啓発	3回	100%	3回
福祉用具貸与や特定用具販売、住宅改修事業者に対する研修会の実施（研修会の実施回数）	1回	100%	1回

2 介護保険料の収納体制を強化する取組

① 収納率向上対策の推進

	実績値（H30年度）		計画値 （H30年度）
		計画比	
第1号被保険者介護保険料の現年（普通徴収）収納率	88.11%	102.45%	86.00%
第1号被保険者介護保険料の滞納繰越収納率	17.98%	102.74%	17.50%

推進方策3 住み慣れた地域で暮らし続けるための支援

- ▶ 自主グループの立ち上げは、市内全域に浸透したため、想定したよりもグループ数が増加せず、計画値と比較して低くなった。
- ▶ 認知症サポーター養成者数は、計画値を若干下回った。

1 一般介護予防の推進

	実績値（H30年度）		計画値 （H30年度）
		計画比	
介護予防に取り組む自主グループの立ち上げ支援	451グループ	86.70%	520グループ

2 認知症対策の推進

	実績値（H30年度）		計画値 （H30年度）
		計画比	
認知症サポーター養成者数	35,888人	92.0%	39,000人

## (1) 本市の介護保険事業の沿革

平成 9年	12月	介護保険法・介護保険法施行法公布
平成11年	7月	姫路市に介護保険課設置
	10月	要介護認定・要支援認定（準備認定）開始
平成12年	4月	介護保険制度施行（第1期事業計画期間開始）
	6月	低所得者に対する利用者負担軽減事業開始
	10月	保険料（半額）徴収開始
平成13年	9月	介護サービス第三者評価事業開始
	10月	保険料（全額）徴収開始 ※ H12.4～H12.9：全額免除、H12.10～H13.9：半額免除
平成15年	4月	第2期事業計画期間開始 介護保険料の低所得者減免制度・高額介護サービス助成費支給制度開始
	11月	福祉用具・住宅改修研修事業開始
平成17年	10月	施設給付の見直し・特定入所者介護サービス費等の支給制度開始
平成18年	3月	家島町・夢前町・香寺町・安富町を姫路市に編入、介護保険事業統合 低所得者に対する利用者負担軽減事業に離島等地域軽減制度を追加
	4月	第3期事業計画期間開始 予防給付の見直し、地域密着型サービス等の開始 地域支援事業・介護予防支援事業の開始 地域包括支援センター設置（直営のみ）
平成19年	4月	地域包括支援センターの増設（法人への委託）
平成20年	4月	高額医療合算介護サービス費支給制度開始
平成21年	4月	第4期事業計画期間開始 直営の地域包括支援センターを廃止、法人への委託センターを増設
	4月	第5期事業計画期間開始
平成25年	4月	地域包括支援センターの担当区域を変更し、1か所増設（22か所→23か所）
平成27年	4月	第6期事業計画期間開始
	8月	一定以上の所得がある者の利用者負担が1割から2割に引上げ
平成29年	4月	介護予防・日常生活支援総合事業開始
平成30年	4月	第7期事業計画期間開始 介護医療院サービス開始 基幹型地域包括支援センター設置（地域包括支援課内）
	8月	一定以上の所得がある者の利用者負担が2割から3割に引上げ



(2) 介護保険料の変遷

世帯の要件	本人の要件	保険料年額（月額）前期比				
		第1期 [*1]			第2期	第3期
		H12	H13	H14	H15～17	H18～20
市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 4,410	① 13,230	① 17,640	① 20,820	① 27,480
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下					② 34,350
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	② 6,620	② 19,850	② 26,460	② 31,230	③ 41,220
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超					
市民税課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	③ 8,820 (735)	③ 26,460 (2,205)	③ 35,280 (2,940)	③ 41,640 (3,470) +530	④ 54,960 [*3] (4,580) +1,110
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超					
	合計所得金額が120万円未満					⑤ 68,700 [*2]
	合計所得金額が120万円以上125万円未満	④ 11,030	④ 33,080	④ 44,100	④ 52,050	
	合計所得金額が125万円以上200万円未満					
	合計所得金額が200万円以上[*2]300万円未満					⑥ 82,440
	合計所得金額が300万円以上400万円未満					
	合計所得金額が400万円以上700万円未満	⑤ 13,230	⑤ 39,690	⑤ 52,920	⑤ 62,460	⑦ 96,180
	合計所得金額が700万円以上1,000万円未満					
	合計所得金額が1,000万円以上					

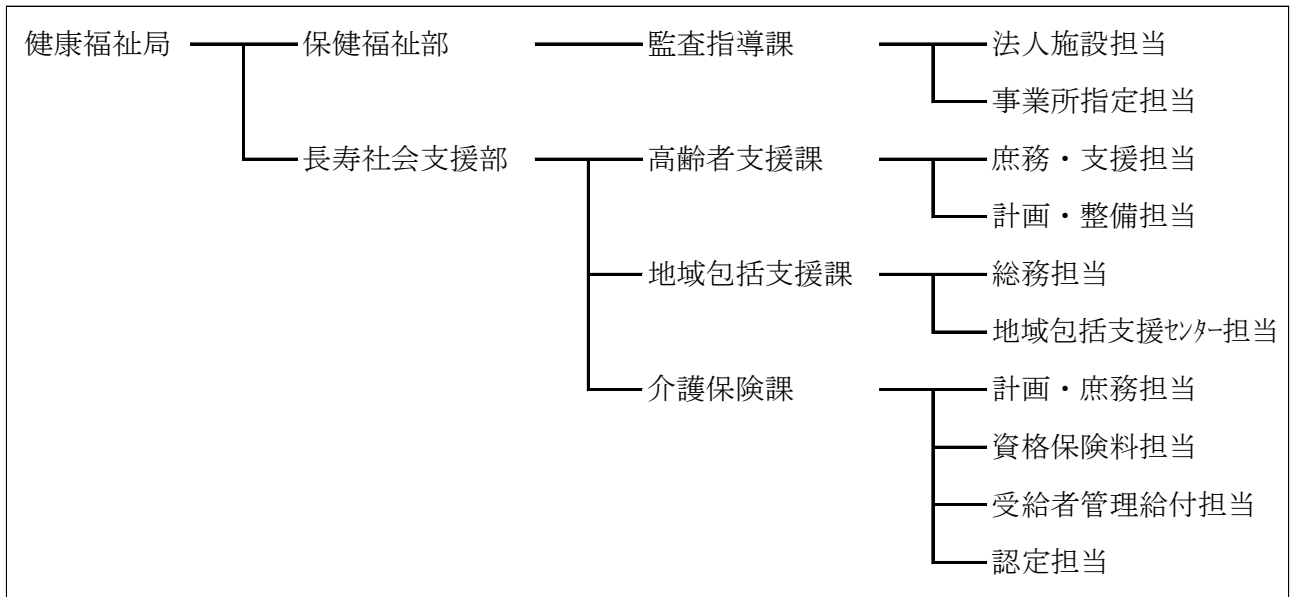
\*1 国の特別対策（介護保険法の円滑な実施のための特別対策）により、平成12年4～9月は保険料免除（国が全額負担）、平成12年10月～13年9月は保険料半額の措置がとられていた。

\*2 第1期においては、250万円

\*3 平成17年度税制改正に伴う激変緩和措置有り

世帯の要件	本人の要件	保険料年額（月額）前期比				
		第4期	第5期	第6期	第7期	
		H21～23	H24～26	H27～29	H30～32	
市民税非課税	市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 27,480	① 31,440	① 28,620	① 32,400
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	② 34,350	② 39,300	② 28,620	
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	③ 41,220	③ 44,010	③ 44,520	② 50,400
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超		④ 47,160	④ 47,700	③ 54,000
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	④ 48,090	⑤ 55,020	⑤ 55,650	④ 64,800
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	⑤ 54,960 (4,580) +0	⑥ 62,880 (5,240) +660	⑥ 63,600 (5,300) +60	⑤ 72,000 (6,000) +700
市民税課税	市民税課税	合計所得金額が120万円未満	⑥ 61,830	⑦ 70,740	⑦ 71,550	⑥ 86,400
		合計所得金額が120万円以上125万円未満				⑦ 93,600
		合計所得金額が125万円以上200万円未満	⑦ 68,700	⑧ 78,600	⑧ 79,500	
		合計所得金額が200万円以上〔*1〕300万円未満	⑧ 82,440	⑨ 94,320	⑨ 95,400	⑧ 108,000
		合計所得金額が300万円以上400万円未満				⑨ 122,400
		合計所得金額が400万円以上700万円未満	⑨ 96,180	⑩ 110,040	⑩ 111,300	⑩ 129,600
		合計所得金額が700万円以上1,000万円未満				⑪ 136,800
		合計所得金額が1,000万円以上				⑫ 144,000

(3) 介護保険事業を所管する本市の組織〔平成31年4月1日現在〕



▶ 監査指導課

- ア 社会福祉法人、社会福祉施設及び家庭的保育事業等の認可、指導及び監督等並びに社会福祉事業の開始等の届出に関する事（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
- イ 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第20条の規定による計画の樹立及びその実施に関する事（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
- ウ 社会福祉事業に係る職員の研修に関する事。
- エ 指定居宅サービス事業者等の指定、指導及び監督に関する事。
- オ 指定障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監督に関する事。
- カ 指定障害児通所支援事業者等の指定、指導及び監督に関する事。
- キ 教育・保育施設及び地域型保育事業者の確認（他の機関の所掌に属するものを除く。）、指導及び監督に関する事。
- ク 認可外保育施設の届出、指導及び監督に関する事。
- ケ 介護サービス事業者の業務管理体制に関する事。
- コ 指定障害福祉サービス事業者等の業務管理体制に関する事。

▶ 高齢者支援課

- ア 高齢者の福祉に関する事（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
- イ 老人福祉施設の整備及び運営に関する事（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
- ウ 夢前福祉センター及びふれあいの郷養護老人ホームに関する事。
- エ 高齢者福祉に係る計画の樹立及びその実施に関する事（他の機関の所掌に属するものを除く。）。

▶ 地域包括支援課

- ア 地域包括ケアシステムの構築に関する事（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
- イ 介護保険事業のうち地域支援事業に関する事。
- ウ 基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関する事。
- エ 医療・介護保険事業所等関係機関の連携支援に関する事。

▶ 介護保険課

- ア 介護保険に関する事（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
- イ 介護保険事業に係る計画の樹立及びその実施に関する事（他の機関の所掌に属するものを除く。）。

(4) 指定等事業所（施設）数

	H29年度	H30年度
	H30. 3. 31現在	H31. 3. 31現在
居宅介護支援	168	171
訪問介護	165	164
訪問入浴介護	5	5
訪問看護	67	71
訪問リハビリテーション	2	2
居宅療養管理指導	2	0
通所介護	103	104
通所リハビリテーション	1	1
短期入所生活介護	43	44
特定施設入居者生活介護	10	11
福祉用具貸与	38	36
特定福祉用具販売	40	38
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	6
地域密着型通所介護	108	107
認知症対応型通所介護	3	2
小規模多機能型居宅介護	24	23
認知症対応型共同生活介護	30	34
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	14	15
看護小規模多機能型居宅介護	-	2
介護老人福祉施設	34	34
介護老人保健施設	11	11
介護療養型医療施設	5	2
介護医療院	-	2

※ みなし指定を除く数

# 姫路市の介護 平成30年度(実績)年報

令和元年(2019年)9月



《発行》

姫路市 健康福祉局 長寿社会支援部 介護保険課

〒670-8501兵庫県姫路市安田四丁目1番地

TEL 079-221-2923

FAX 079-221-2925

URL <http://www.city.himeji.lg.jp/s50/2212923.html>

